

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **延長保育事業**

[0141]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援室保育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>延長保育を必要とする児童</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>延長保育を必要とする児童を保育することにより子育てと仕事の両立を支援する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>延長保育(午後6時15分～7時15分)利用者は、申込書により利用する日の前日までに園に申請する。利用料は日額400円(月7日以上の利用は月額2,500円)。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	延長保育申請登録者数	人	507	491	587	515
対象指標2						
活動指標1	民間保育園に対する補助金額	千円	34,874	35,313	41,766	46,860
活動指標2	公立保育園の事業費	千円	6,683	7,746	9,103	9,843
成果指標1	延長保育延べ利用者数	人	15,668	16,248	17,499	17,314
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	41,557	43,058	50,869	56,703
正職員人件費(B)		千円	45,969	50,618	45,942	46,432
総事業費(A) + (B)		千円	87,526	93,676	96,811	103,135

費用内訳	
22年度	報酬 4,582千円、賃金 4,231千円、需用費 290千円、負担金 補助及び交付金 41,766千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、通常の開所時間(7:15~18:15)を超えて保育が必要であることから19:15までの延長保育事業を開始した。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育園全園で実施している。
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は?

非正規職員としての雇用が中心ながらも女性の就労は増加しており、就労形態も多様化されている現状において、ワーク・ライフ・バランスの推進に繋がり、子どもの健全なる育成が図られることなど、公立保育園が実施している事業を民間保育園にも拡大し、官民のサービスの格差解消を図るもので、一部次世代育成支援交付金を受けて実施しており、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は?

就労形態の多様化に伴う保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にも繋がっており、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は?

年間延べ利用者も年々増加しており、延長保育により安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズある程度応えることができることから成果が上がっている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

延長保育時間の見直し等により成果向上の可能性はあるものの、保育体制の整備やコスト増加に繋がっており、現状では難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は?

所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、保育対策等促進事業費補助金を受けて実施するものでコスト削減の余地はない。